



北海道

令和3年度臨時總會議案

日時 令和3年9月14日 午後1時
場所 札幌市中央区北2条西1丁目
ニューオータニイン札幌

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

令和 3 年度臨時總會次第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 来 賓 挨 拶
4. 祝 電 披 露
5. 議 長 選 出
6. 議事録署名人選出
7. 議 題
 - 議案第 1 号 令和 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第 2 号 令和 3 年度収入支出補正予算について
 - 議案第 3 号 定款の一部変更について
 - 議案第 4 号 規約の一部変更について
 - 議案第 5 号 役員の補欠選任について
8. 閉 会

目 次

議案第 1 号	令和 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について	1
議案第 2 号	令和 3 年度収入支出補正予算について	2 7
議案第 3 号	定款の一部変更について	3 1
議案第 4 号	規約の一部変更について	3 4
議案第 5 号	役員の補欠選任について	3 7

議案第 1 号

令和 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の令和 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

令和 3 年 9 月 1 4 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

令和2年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業、災害復旧事業など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行ったほか、換地計画事務や標準積算システムの運用の支援などを実施した。

区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	210,000	231,205	110.1	

(2) 技術援助(出向)

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を実施した。

区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助(出向)	35,000	36,247	103.6	4団体へ4名

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を実施した。

区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	960,000	1,066,989	111.1	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座を延べ12日間、参加人数約240名で予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または人数を大幅に縮小しての開講となった。

(農業土木技術者育成講座の開講)

区分	人員	期間	場所	内容
基礎編	58名	4日間 (令和2年9月～10月)	札幌市	土地改良事業概論、圃場整備ほか

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区がイベントの開催などを通じて、農業・農村の多面的機能などの啓発普及を行う「21世紀土地改良区創造運動」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定していた多くの活動が中止となった。

(3) 組織運営強化等支援

会員の役職員を対象に、農業農村整備事業等に関する情報提供や意見交換等を行うセミナーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、オンラインによる研修会のみ実施した。また、土地改良区に対しては、複式簿記会計の導入や監査機能強化など改正土地改良法を踏まえた業務運営の適正化や、維持管理計画の策定などの支援を行った。

- ・土地改良区委員会の開催(別掲)
- ・土地改良区の複式簿記導入促進特別研修の実施協力(全土連主催～別掲)
- ・小水力等発電技術者育成研修の実施協力(全土連主催～別掲)
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援(8土地改良区)
- ・会計指導員による土地改良区指導監査の実施(4改良区)

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	18			18	5	20	10	0	0	35
要請診断指導	34		1	35	5	8	33	8	126	180

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応し、複雑・高度な案件については、顧問弁護士の指導・助言を求めた。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 19件（うち顧問弁護士相談 4件）

③土地改良区の財務管理強化対策

貸借対照表の作成など改正土地改良法を踏まえた土地改良区等の財務状況の明確化・透明化等を図る複式簿記会計の導入と、適正な会計処理などについて巡回指導等を行った。

④監査実務等向上研修

土地改良区等における監査・内部けん制等の実務に関する研修を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	17,200	16,800	97.7	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区に対して、財産管理制度の活用を指導した。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地及び交換分合の適正かつ円滑な推進を図るため、業務担当者や換地委員を対象に、経験等に応じた研修を行った。

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	111名	令和2年8月～9月 (6日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	96名	令和2年7月～ 3年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	110名	令和2年7月～ 3年2月(5日間)	厚真町、東川町、 小平町ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(5) 土地改良施設資産評価データ整備事業

土地改良区の貸借対照表作成の義務化に伴い、土地改良区が管理している施設の資産評価に必要なデータの作成など、土地改良施設台帳整備の支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比 (%)	備 考
資産評価データ整備事業	36,300	36,300	100.0	

(6) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対応するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。

項 目	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	99 団体	69 団体	66 団体
加入用排水路総延長	15,266 Km	—	—
加入者数	—	22,433 名	887 名
総事故件数	9 件	4 件	2 件
保険対象事故件数	4 件	4 件	2 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や、中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、システムの活用などによる事務負担の軽減に対する支援を行った。

(多面的機能支払支援 対象地域)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積 (ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	152	741	177,953	309,848	288,149	775,951	

(中山間地域等直接支払支援 対象地域)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積 (ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	98	310	36,312	4,895	271,409	312,616	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム (Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体に農地等地図情報のデータベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行うとともに、利用団体のニーズを踏まえて、システムの大幅な更新を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比 (%)	備 考
水土里情報運用支援	110,000	112,230	102.0	利用団体 242

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権更新資料の作成などの支援を行った。

(事業費) (単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報活用支援	37,000	57,360	155.0	支援団体 19

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム (Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行った。

(事業費) (単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
地域資源保全情報運用支援	33,000	30,894	93.6	利用団体 450

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和2年度の整備補修等の事業費 (単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
維持管理適正化事業	400,000	400,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水機 場	用 排 水路	ため池	計
				23	—	—	23	施 設 数	0	6
				事業費(千円)	0	66,500	256,600	67,900	9,000	400,000

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和2年度の整備補修等の事業費 (単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善対策事業	115,300	115,300	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費				備 考
土 地改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機 場	用排水路	水門・分水等	
				8	—	—	8	地 区 数
				事業費(千円)	—	115,300	—	115,300

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税算定における市町村の基準財政需要額に計上されることから、全道の農道整備状況を調査・確認し、台帳(副本)の整備・管理を行い、全土連を通じて国に報告した。

・対象市町村数68 農道延長2,435km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

計画では、セミナーや各種研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる研修会と、テキストの配布のみの実施となった。

区 分	人員	期 間	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	-	-	-	コロナ禍により中止
複式簿記導入促進特別研修	-	-	-	コロナ禍のため研修に替えてテキストを配布（73土地改良区に配布）
小水力等発電技術者育成研修 発電電気技術研修（全土連）	29名	令和2年8月、9月、 11月（2回）の4開催	オンライン 開催	農業農村事業を活用した小水力等再生 可能エネルギーの概要 ほか
災害復旧技術向上研修	-	-	-	コロナ禍により中止
土地改良区監査実務等向上研修	-	-	-	コロナ禍により中止

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員等に対する情報提供を行った。また、様々な機会やアンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取した。なお、関係団体等と連携して予定していた広報イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から縮小または中止となった。

- ・会報の発行（6回／年予定）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メール、ホームページによる情報提供・情報発信）
- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・農業・農村ふれあいフェスタin赤レンガについては縮小開催

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施（再掲）
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内における農業農村整備事業の調査

道内の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募

3. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する普及啓発

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）と連携して、普及啓発及び情報提供を行った。

4. ドローン等を活用した基盤整備等の調査技術の開発に関する研究

会員等からの基盤整備等に係る受託業務や災害復旧要請などに対し、より迅速かつ効率的に対応していくため、ドローンやGISを活用した調査技術について、先端技術を有する大学等と連携し検討した。

第4 土地改良事業関係の金融改善（土地改良負担金対策）

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため、農家負担金軽減支援対策事業を推進した。

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付等を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	57	219	1,330,000	1,300,000	
実績	56	215	1,125,057	1,448,903	

(参考) H19～R2 払出総額 22,023,274千円 認定地区 319

H19～R2 償還総額 23,148,331千円

2. 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成計画	備考
当初計画	19	21	19,500	
実績	18	20	19,120	

(参考) H21～R2 助成総額 7,376,180千円 認定地区 102

3. 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成計画	備考
当初計画	-	-	100	
実績	-	-	0	

(参考) H22 助成総額 1,117千円 認定地区 2

4. 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備考
当初計画	17	30	150,000	9,500	
実績	17	28	149,520	8,854	

(参考) H2～R2 借入総額 44,180,217千円 認定地区 188

H2～R2 利子補給総額 8,800,702千円

5. 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成計画	備考
当初計画	8	9	10,700	
実績	8	9	9,849	

(参考) H7～R2 助成総額 11,642,833千円 認定地区 293

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

農地・農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行った。

また、道が市町村と連携して、道営土地改良事業の農家負担を軽減する「パワーアップ事業（5期対策）」の継続について、農業関係団体等と連携して、道及び道議会に対して要請を行った。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
6月17日	・農業農村整備事業の推進を求める要請	関係国会議員	オンライン
6月18日	・農業農村整備事業の推進等を求める決議要請 ・道営農業生産基盤整備の促進を求める特別決議要請	北海道	札幌市
7月15日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
10月9日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・道営農業生産基盤整備の促進（パワーアップ事業 の次期対策）を求める要請	道議会議員	札幌市
10月24日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員	札幌市
10月29日 ～30日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 財務省、国交省	東京都
11月20日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 財務省	東京都

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時 令和2年9月16日 13時
場 所 札幌市 京王プラザホテル札幌
出席者 317団体（総会を構成する会員数 331 団体）
議 題 議案第1号 令和元年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 令和2年度収入支出補正予算について
議案第3号 役員の補欠選任について

2) 通常総会

日 時 令和3年3月24日 13時
場 所 札幌市 京王プラザホテル札幌
出席者 305団体（総会を構成する会員数 326 団体）
議 題 報告第1号 令和2年度事業実施状況及び収支予算執行状況等の監査結果について
議案第1号 令和2年度収入支出補正予算について
議案第2号 令和3年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 令和3年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 令和3年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 令和3年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第6号 役員報酬について
議案第7号 短期借入金について
議案第8号 役員の補欠選任について

(2) 理事会

・第1回

日 時 令和2年6月17日 14時
場 所 札幌市 TKP札幌駅カンファレンスセンター
議 題 議案第1号 農業農村整備推進委員会委員の承認等について
議案第2号 令和3年度農業農村整備事業の推進等を求める提案要請について
議案第3号 第8次中期計画に基づく業務推進の中間点検等について
議案第4号 参与の委嘱について

- ・第2回

日 時	令和2年8月4日 15時
場 所	札幌市 京王プラザホテル札幌
議 題	議案第1号 令和2年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 調査設計事業調整積立金の費消について 議案第3号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

- ・第3回

日 時	令和3年3月3日 13時30分
場 所	札幌市 京王プラザホテル札幌
議 題	報告事項 第8次中期計画に基づく業務推進の中間点検について 議案第1号 令和2年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 調査設計事業調整積立金の費消について 議案第3号 総務金融委員会委員の選任について 議案第4号 支部長の任命について 議案第5号 支部運営規程の一部改正について 議案第6号 職員給与規程の一部改正について 議案第7号 令和2年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

- ・第1回

日 時	令和2年7月1日 13時30分
場 所	札幌市 本会役員室
議 題	議案第1号 令和2年度以降の監査計画（案）について 議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について 議案第3号 令和2年度第1回定期監査の実施方針について 議案第4号 令和2年度臨時監査の実施対象支部、日程等について 議案第5号 令和2年度第1回定期監査の結果について（7月3日）

- ・第2回

日 時	令和2年10月21日 12時30分
場 所	岩見沢市 北海土地改良区会議室
議 題	議案第1号 令和2年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について 議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について 議案第3号 支部臨時監査の結果について（11月24日）

- ・第3回

日 時	令和2年11月24日 13時30分
場 所	札幌市 本部会議室
議 題	報告事項 土地改良法第132条第2項の規定に基づく検査の結果について 議案第1号 令和2年度臨時監査（支部監査）の結果について 議案第2号 令和2年度第2回定期監査の実施方針について 議案第3号 令和2年度第2回定期監査の結果について（11月26日）

2) 監 査

①定期監査

- ・第1回

期 日	令和2年7月1日～3日
場 所	札幌市 本会会議室
監査内容	令和元年度本部・支部の事業報告及び収支決算等
- ・第2回

期 日	令和2年11月24日～26日
場 所	札幌市 本会会議室
監査内容	令和2年10月末現在の事業実施及び収支の状況等

②臨時監査

- | | |
|------|--|
| 期 日 | 令和2年10月21日～23日 |
| 場 所 | 岩見沢市 北海土地改良区会議室（空知支部）
中富良野町 富良野土地改良区会議室（上川支部）
羽幌町 オロロン土地改良区会議室（留萌支部）
豊富町 豊富町役場会議室（宗谷支部） |
| 監査内容 | 空知、上川、宗谷、留萌支部の令和2年度事業実施及び予算執行状況等について |

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 令和2年7月28日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 令和2年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第3号 第8次中期計画に基づく業務推進の中間点検等について

・第2回

日 時 令和3年2月15日 12時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 第8次中期計画に基づく業務推進の中間点検等について
議案第2号 令和2年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第3号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第4号 職員給与規程の一部改正について

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和2年10月15日 13時30分
場 所 札幌市 T K P札幌赤レンガ前
議 題 令和3年度国費予算概算要求の概要等について ほか

・第2回

日 時 令和3年2月5日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室 (W e b方式)
議 題 令和3年度国費予算概算決定等に係る土地改良区関連対策について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

期 日 令和3年3月3日 (書面開催)
議 題 土地改良区体制強化事業 (施設・財務管理強化対策) の令和3年度事業計画について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

期 日 令和3年3月3日 (書面開催)
議 題 土地改良区体制強化事業 (受益農地管理強化対策) の令和3年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

期 日 令和2年11月4日 (書面開催)
議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日 時 令和2年6月17日 (理事会終了後)
場 所 札幌市 T K P札幌駅カンファレンスセンター
議 題 21世紀土地改良区創造運動の推進・支援方針について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

計画では5月に委員会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。
なお、同委員会に審議付託を予定していた令和3年度農業農村整備事業の推進等を求める提案要請事項などについては、第1回理事会で審議し、その結果を各委員に報告した。

②正副委員長会議

・第1回

日 時 令和2年10月29日 8時45分～
場 所 東京都 衆議院第1議員会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

3. 支部活動の推進

(1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 期日：令和2年7月17日（書面開催）
議題：支部理事の辞任に伴う補欠選任について ほか
全体会議 期日：令和3年3月31日（書面開催）
議題：令和3年度事業計画について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 日時：令和2年7月7日 14時
場所：岩見沢市 ホテルサンブラザ会議室
議題：令和元年度事業報告について ほか
全体会議 日時：令和3年2月26日 14時30分
場所：岩見沢市 岩見沢平安閣会議室
議題：令和3年度事業計画について ほか
- ・上川支部 全体会議 日時：令和3年3月4日 14時
場所：アートホテル旭川会議室
議題：令和3年度事業計画及び収入支出予算について ほか
- ・後志支部 全体会議 期日：令和2年6月17日（書面開催）
議題：令和元年度土地連後志支部業務実績報告について ほか
全体会議 期日：令和3年3月15日（書面開催）
議題：土地連後志支部役員の補欠選任について ほか
- ・桧山支部 全体会議 期日：令和2年6月26日（書面開催）
議題：令和元年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
- ・渡島支部 全体会議 日時：令和2年7月22日 16時
場所：北斗市 しんわの湯ホテル秋田屋会議室
議題：令和元年度事業報告について ほか
- ・胆振支部 全体会議 期日：令和3年3月15日（書面開催）
議題：令和3年度支部事業計画及び会計収支予算について ほか
- ・日高支部 全体会議 期日：令和2年5月25日（書面開催）
議題：令和元年度事業報告について ほか
全体会議 期日：令和3年2月18日（書面開催）
議題：土地連日高支部支部長の推薦について
- ・十勝支部 全体会議 期日：令和2年5月15日（書面開催）
議題：令和元年度事業報告について ほか
- ・釧路支部 全体会議 期日：令和2年6月26日（書面開催）
議題：令和元年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
全体会議 期日：令和3年3月29日（書面開催）
議題：農業農村整備推進委員会委員の推薦について
- ・根室支部 全体会議 期日：令和2年6月29日（書面開催）
議題：令和元年度事業報告について ほか
臨時全体会議 期日：令和2年7月20日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選任について ほか
全体会議 期日：令和3年3月16日（書面開催）
議題：農業農村整備推進委員会委員の推薦について
- ・~~林~~支部 全体会議 期日：令和2年4月17日（書面開催）
議題：令和元年度支部業務報告について ほか
臨時全体会議 日時：令和2年7月1日 13時
場所：北見市 ホテル黒部会議室
議題：支部理事の補欠選任について
全体会議 日時：令和3年3月4日 11時
場所：北見市 ホテル黒部会議室
議題：令和3年度事業計画について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 期日：令和2年4月28日（書面開催）
議題：令和元年度事業報告について ほか
- ・留萌支部 全体会議 期日：令和3年3月25日（書面開催）
議題：令和2年度土地連留萌支部事業報告について

(2) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 令和2年7月3日 14時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和2年度支部運営費割当額（最終）について ほか

・第2回

期 日 令和3年2月10日（書面開催）
議 題 令和2年度支部運営費割当額（見込み）について ほか

(3) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、提案要請活動や研修会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または参加人数を大幅に縮小しての活動となった。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

(1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（個人の部）
 - 川上 満（沙流土地改良区理事長・前、平取町長）
 - 佐々木和見（前、真狩村長）
 - 戸川 雅光（前、長沼町長）
 - 山本 栄二（共和町長）
 - 勝井 勝丸（前、池田町長）
 - 伊林 正（前、大雪土地改良区理事長）
 - 加後 郁也（北海土地改良区技術部長）
 - 荒城 敏文（厚真町土地改良区参事役）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 26名
優良職員 10名

(2) 全国土地改良功労者等表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 北海土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 江丹別土地改良区
- （個人の部）
 - 伊林 久信（当麻土地改良区理事長）
 - 山際 榮二（月形土地改良区理事長）
 - 山田 一志（富良野土地改良区参事）

(3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農林水産大臣賞 厚沢部土地改良区（中山間地域総合整備事業 厚沢部地区）

(4) 全国土地改良事業功績者表彰

- ・農林水産大臣表彰 徳永 哲雄（本会副会長・弟子屈町長）
- ・農村振興局長表彰 酒井 誠一（狩場利別土地改良区理事長）
- ・全土連会長表彰 鈴木 弘美（富良野土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

(1) 委員会

・正・副部会長会議

日 時 令和2年6月24日 15時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和2年度職員部会全道研修会について ほか

・第1回委員会

期 日 令和3年3月8日（書面開催）
議 題 令和3年度職員部会に係る運営費割当予定額について ほか

(2) 全道研修会

胆振・日高の両支部が担当し、登別市での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年度に延期した。

(3) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して研修会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または参加人数を大幅に縮小しての活動となった。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

7. その他の業務

(1) 令和2年7月豪雨に係る災害復旧支援

令和2年7月豪雨により被災した地すべり防止施設の復旧について、道から支援要請に基づき、被災状況調査、復旧計画、査定設計書の作成等の支援を行った。

- ・対応被災地 桧山管内せたな町
- ・支援期間 令和2年7月20日～令和2年9月15日
- ・支援体制 延べ120名

令和2年度 収入支出計算書総括表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	129,300,000	132,640,497	3,340,497
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,288,900,000	1,336,832,491	47,932,491
3	会 員 支 援 事 業 収 入	371,000,000	378,386,592	7,386,592
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	804,300,000	803,940,400	△ 359,600
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	2,687,600,000	2,653,004,033	△ 34,595,967
6	そ の 他 収 入	566,270,000	548,689,189	△ 17,580,811
7	前 期 繰 越 金	528,930,000	528,939,644	9,644
収 入 合 計		6,376,300,000	6,382,432,846	6,132,846

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	238,050,000	141,132,810	△ 96,917,190
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,206,400,000	1,032,498,374	△ 173,901,626
3	会 員 支 援 事 業 支 出	412,100,000	383,469,185	△ 28,630,815
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	804,300,000	803,940,400	△ 359,600
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	2,687,600,000	2,653,004,033	△ 34,595,967
6	そ の 他 支 出	777,850,000	758,733,789	△ 19,116,211
7	予 備 費	250,000,000	0	△ 250,000,000
支 出 合 計		6,376,300,000	5,772,778,591	△ 603,521,409
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	609,654,255	

令和2年度 収入支出計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理収入	129,300,000	132,640,497	3,340,497		
1	賦課金	128,200,000	129,087,400	887,400		
1	一般賦課金	18,200,000	18,154,400		45,600	会員割及び地積割
2	特別賦課金	110,000,000	110,933,000	933,000		事業費割
2	雑収入	1,100,000	3,553,097	2,453,097		
1	預金利息	100,000	5,242		94,758	
2	雑入	1,000,000	3,547,855	2,547,855		全土連派遣職員に係る人件費の受入等
2	技術援助・協理事業収入	1,288,900,000	1,336,832,491	47,932,491		
1	技術援助・協理事業収入	1,288,900,000	1,336,832,491	47,932,491		
1	調査設計受託金	1,250,000,000	1,298,193,600	48,193,600		道、会員団体等からの受託金
2	技術援助賦課金	36,500,000	36,247,566		252,434	出向職員に係る賦課金
3	雑入	2,400,000	2,391,325		8,675	事務所賃借料の受入等
3	会員支援事業収入	371,000,000	378,386,592	7,386,592		
1	組織運営等支援事業収入	26,600,000	24,058,567		2,541,433	
1	受入施設賠償保険料	22,000,000	19,838,341		2,161,659	施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,300,000	3,266,550		33,450	啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	1,300,000	953,676		346,324	指導監査費用の受入等
2	土地改良区体制強化事業収入	31,300,000	30,812,000		488,000	
1	土地改良区体制強化事業補助金	31,300,000	30,812,000		488,000	国からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	86,800,000	86,732,169		67,831	
1	受託金	86,800,000	86,732,169		67,831	道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	190,000,000	200,483,856	10,483,856		
1	水土里情報運用負担金	110,000,000	112,229,700	2,229,700		会員団体等からのシステム利用料
2	水土里情報活用支援受託金	47,000,000	57,360,248	10,360,248		会員団体等からの受託金
3	地域資源保全情報運用負担金	33,000,000	30,893,908		2,106,092	多面的機能支払活動組織からのシステム利用料
5	資産評価データ整備事業収入	36,300,000	36,300,000			
1	資産評価データ整備事業補助金	36,300,000	36,300,000			国からの補助金
4	維持管理適正化事業収入	804,300,000	803,940,400		359,600	
1	維持管理適正化事業収入	624,200,000	624,056,000		144,000	
1	事業賦課金	120,000,000	120,000,000			加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	15,200,000	15,200,000			当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	120,000,000	120,000,000			道からの補助金
4	受入事業費交付金	360,000,000	360,000,000			全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	9,000,000	8,856,000		144,000	”
2	施設改善対策事業収入	180,100,000	179,884,400		215,600	
1	事業賦課金	34,600,000	34,590,000		10,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	4,500,000	4,381,400		118,600	当該年度実施団体からの賦課金

No.	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
	3 補助金	34,600,000	34,590,000		10,000	道からの補助金
	4 受入事業費交付金	103,800,000	103,770,000		30,000	全土連からの交付金
	5 受入事務費交付金	2,600,000	2,553,000		47,000	"
5	土地改良負担金対策事業収入	2,687,600,000	2,653,004,033		34,595,967	
1	負担金軽減支援対策事業収入	2,687,600,000	2,653,004,033		34,595,967	
	1 受入経営支援資金払出金	1,155,000,000	1,125,057,000		29,943,000	全土連からの払出金
	2 受入経営支援資金償還金	1,450,000,000	1,448,903,556		1,096,444	借入団体からの償還金
	3 受入経営支援資金農協転貸手数料	4,800,000	4,138,756		661,244	農協への転貸手数料
	4 受入基盤整備緊急支援助成金	19,500,000	19,120,000		380,000	全土連からの助成金
	5 受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	該当地区なし
	6 受入平準化利子補給金	9,500,000	8,854,721		645,279	全土連からの補給金、道費補助金
	7 受入担い手育成支援助成金	10,700,000	9,849,000		851,000	全土連からの助成金、道費補助金
	8 受託金	38,000,000	37,081,000		919,000	全土連からの事務受託金
6	その他収入	566,270,000	548,689,189		17,580,811	
1	特定預金取崩収入	511,520,000	496,715,907		14,804,093	
	1 一般基本財産積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	2 調査設計事業調整積立預金取崩収入	467,000,000	466,897,407		102,593	農林年金負担金長期前納金等の必要額
	3 技術援助強化積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	4 役員退任功労積立預金取崩収入	500,000	0		500,000	
	5 職員退職給与積立預金取崩収入	40,000,000	26,723,144		13,276,856	職員退職給与金の必要額
	6 固定資産更新積立預金取崩収入	4,000,000	3,095,356		904,644	機械器具、備品等購入費の必要額
2	特定預金利息	2,700,000	2,483,331		216,669	
	1 特定預金利息	2,700,000	2,483,331		216,669	一般基本財産積立金等の特定預金利息
3	貸付金収入	6,500,000	6,259,733		240,267	
	1 職員住宅貸付金収入	6,500,000	6,259,733		240,267	職員住宅建築資金貸付金元金償還分
4	貸付金利息	250,000	194,718		55,282	
	1 職員住宅貸付金利息	250,000	194,718		55,282	職員住宅建築資金貸付金利息
5	受入公宅料	45,000,000	42,504,500		2,495,500	
	1 受入公宅料	45,000,000	42,504,500		2,495,500	借上住宅料の職員負担分
6	固定資産処分収入	300,000	531,000	231,000		
	1 固定資産処分収入	300,000	531,000	231,000		借上住宅の敷金返戻金
7	前期繰越金	528,930,000	528,939,644	9,644		
1	前期繰越金	528,930,000	528,939,644	9,644		
	1 前期繰越収支差額	528,930,000	528,939,644	9,644		
収入合計		6,376,300,000	6,382,432,846	6,132,846		

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理支出	238,050,000	141,132,810		96,917,190	
1	会議費	6,900,000	5,829,897		1,070,103	
1	総会費	1,852,781	1,852,781	—	—	総会経費
2	諸会議費	5,047,219	3,977,116		1,070,103	理事会、監事会等経費
2	人件費	1,066,600,000	1,031,426,702		35,173,298	
1	役員報酬	32,600,000	31,723,336		876,664	理事22名、監事3名分
2	給料手当	860,000,000	829,877,819		30,122,181	職員165名分
3	賃金	2,000,000	1,989,350		10,650	税理士、弁護士、社会保険 労務士等の顧問料等
4	法定福利費	165,000,000	162,774,414		2,225,586	健康保険、年金等の事業主 負担
5	福利厚生費	7,000,000	5,061,783		1,938,217	職員の健康診断等経費
3	事務費	77,150,000	64,432,991		12,717,009	
1	旅費交通費	7,000,000	1,851,240		5,148,760	旅費、交通費
2	需用費	9,715,625	6,398,422		3,317,203	消耗品費、印刷製本費等
3	役務費	4,300,000	4,082,538		217,462	通信運搬費
4	使用料・賃借料	4,784,375	4,784,375	—	—	事務機器等の使用料賃借料
5	事務所費	27,500,000	27,495,910		4,090	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸税負担金	15,000,000	14,884,862		115,138	公租公課、関係団体等負担 金
7	表彰費	1,200,000	915,005		284,995	表彰諸費
8	職員部会費	3,500,000	1,779,230		1,720,770	職員部会活動経費
9	交際費	500,000	230,700		269,300	慶弔費等
10	雑費	3,650,000	2,010,709		1,639,291	諸雑費・広告料等
4	支部費	92,600,000	19,203,194		73,396,806	
1	支部運営費	92,600,000	19,203,194		73,396,806	14支部の運営費
5	共通管理費	△ 1,005,200,000	△ 979,759,974	25,440,026		
1	共通管理費	△ 1,005,200,000	△ 979,759,974	25,440,026		各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技術援助・協力事業支出	1,206,400,000	1,032,498,374		173,901,626	
1	調査設計受託事業費	1,172,300,000	999,896,550		172,403,450	
1	賃金	6,000,000	3,281,701		2,718,299	臨時職員等の賃金
2	旅費交通費	33,000,000	14,090,327		18,909,673	旅費、交通費
3	需用費	53,169,727	30,641,752		22,527,975	消耗品費、印刷製本費等
4	役務費	13,000,000	9,973,195		3,026,805	通信運搬費
5	使用料・賃借料	72,000,000	65,717,127		6,282,873	車輻、事務機器等の使用料 賃借料
6	委託料	70,000,000	42,946,000		27,054,000	委託費
7	事務所費	22,000,000	18,406,568		3,593,432	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事業調整費	55,000,000	0		55,000,000	事業執行上の調整費
9	雑費	104,130,273	104,130,273	—	—	消費税納付額等
10	共通管理費	744,000,000	710,709,607		33,290,393	職員人件費等の管理費への 繰出し

No.	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
2	技術援助事業費	34,100,000	32,601,824		1,498,176	
1	事務諸費	2,700,000	1,635,570		1,064,430	旅費、需用費等
2	共通管理費	31,400,000	30,966,254		433,746	職員人件費等の管理費への繰出し
3	会員支援事業支出	412,100,000	383,469,185		28,630,815	
1	組織運営等支援事業費	42,700,000	30,841,327		11,858,673	
1	組織運営等支援事業費	4,400,000	1,346,870		3,053,130	旅費、需用費等
2	広報活動費	3,200,000	2,275,705		924,295	会報・広報活動等経費
3	調査研究費	8,500,000	3,161,085		5,338,915	要請や調査研究にかかる経費
4	施設賠償保険料	20,300,000	17,828,140		2,471,860	施設賠償保険料等
5	調査資料費	2,642,302	2,642,302	—	—	啓発資料等の作製費
6	会員等支援事業費	281,096	210,623		70,473	指導監査に係る経費等
7	共通管理費	3,376,602	3,376,602	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
2	土地改良区体制強化事業費	31,300,000	30,812,000		488,000	
1	施設・財務管理強化事業費	3,118,870	2,648,870		470,000	国からの補助金
2	受益農地管理強化事業費	3,775,247	3,757,247		18,000	〃
3	共通管理費	24,405,883	24,405,883	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
3	多面的機能等支援事業費	86,800,000	86,732,169		67,831	
1	事務諸費	20,284,244	20,216,413		67,831	旅費、需用費等
2	共通管理費	66,515,756	66,515,756	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
4	水土里情報運用事業費	135,000,000	129,522,501		5,477,499	
1	旅費交通費	500,000	5,480		494,520	旅費、交通費
2	需用費	25,200,000	24,908,400		291,600	水土里情報システムの更新・データ移行経費等
3	役務費	200,000	195,744		4,256	通信運搬費
4	使用料・賃借料	86,800,000	83,457,417		3,342,583	水土里情報システム運用・保守費用等
5	雑費	2,923,800	1,579,260		1,344,540	消費税納付額等
6	共通管理費	19,376,200	19,376,200	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
5	水土里情報活用支援事業費	47,000,000	38,367,280		8,632,720	
1	事務諸費	20,003,992	11,371,272		8,632,720	旅費、需用費等
2	共通管理費	26,996,008	26,996,008	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
6	地域資源保全情報運用事業費	33,000,000	30,893,908		2,106,092	
1	事務諸費	23,698,380	21,592,288		2,106,092	旅費、需用費等
2	共通管理費	9,301,620	9,301,620	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
7	資産評価データ整備事業費	36,300,000	36,300,000	—	—	
1	事務諸費	3,201,924	3,201,924	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	33,098,076	33,098,076	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
4	維持管理適正化事業支出	804,300,000	803,940,400		359,600	

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	維持管理適正化事業費	605,000,000	604,920,000		80,000	
1	事業拠出金	240,000,000	240,000,000	—	—	全土連への拠出金
2	事務費負担金	5,000,000	4,920,000		80,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	360,000,000	360,000,000	—	—	実施団体への交付金
2	維持管理適正化事務費	19,200,000	19,136,000		64,000	
1	事務諸費	1,159,139	1,095,139		64,000	旅費、需用費等
2	共通管理費	18,040,861	18,040,861	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
3	施設改善対策事業費	174,500,000	174,368,000		132,000	
1	事業拠出金	69,200,000	69,180,000		20,000	全土連への拠出金
2	事務費負担金	1,500,000	1,418,000		82,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	103,800,000	103,770,000		30,000	実施団体への交付金
4	施設改善対策事務費	5,600,000	5,516,400		83,600	
1	事務諸費	200,000	167,745		32,255	旅費、需用費等
2	共通管理費	5,400,000	5,348,655		51,345	職員人件費の管理費への繰出し
5	土地改良負担金対策事業支出	2,687,600,000	2,653,004,033		34,595,967	
1	負担金軽減支援対策事業支出	2,687,600,000	2,653,004,033		34,595,967	
1	経営支援資金払出金	1,155,000,000	1,125,057,000		29,943,000	借入団体への払出金
2	経営支援資金償還金	1,450,000,000	1,448,903,556		1,096,444	全土連への償還金
3	経営支援資金農協転貸手数料	4,800,000	4,138,756		661,244	農協への転貸手数料
4	基盤整備緊急支援助成金	19,500,000	19,120,000		380,000	利子助成金
5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	該当地区なし
6	平準化利子補給金	9,500,000	8,854,721		645,279	利子補給金
7	担い手育成支援助成金	10,700,000	9,849,000		851,000	利子助成金
8	事務費	6,375,548	5,456,548		919,000	旅費、需用費等
9	共通管理費	31,624,452	31,624,452	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
6	その他支出	777,850,000	758,733,789		19,116,211	
1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	該当なし
2	職員退職給与金	30,000,000	26,723,144		3,276,856	
1	職員退職給与金	30,000,000	26,723,144		3,276,856	職員退職金
3	特定預金預入支出	544,350,000	543,837,782		512,218	
1	一般基本財産積立預金預入支出	1,420,000	1,418,506		1,494	預金への預入（利息、ホ-ツ支部の積立）
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	421,060,000	420,920,327		139,673	預金への預入（利息、予算積立）
3	技術援助強化積立預金預入支出	2,360,000	2,358,483		1,517	”
4	役員退任功労積立預金預入支出	10,000	4,709		5,291	預金への預入（利息）
5	職員退職給与積立預金預入支出	89,050,000	88,730,331		319,669	預金への預入（利息、予算積立、住宅貸付回収分）
6	固定資産更新積立預金預入支出	30,450,000	30,405,426		44,574	預金への預入（利息、予算積立）

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
4	貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	
1	職員住宅貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	該当なし
5	支払公宅料	45,000,000	42,504,500		2,495,500	
1	支払公宅料	45,000,000	42,504,500		2,495,500	職員住宅の借上料
6	短期借入金返済支出	1,000,000	0		1,000,000	
1	借入金利息	1,000,000	0		1,000,000	短期借入金なし
7	固定資産取得支出	5,000,000	3,679,356		1,320,644	
1	機械器具取得支出	2,163,040	2,163,040	—	—	機械器具の購入費
2	備品取得支出	1,836,960	932,316		904,644	備品の購入費
3	無形固定資産取得支出	1,000,000	584,000		416,000	借上住宅の敷金等費用
8	農林年金特例業務負担金支出	142,000,000	141,989,007		10,993	
1	農林年金特例業務負担金長期前納金	142,000,000	141,989,007		10,993	農林年金特例業務負担金 R3～R13年度分の前納金
7	予備費	250,000,000	0		250,000,000	
1	予備費	250,000,000	0		250,000,000	
1	予備費	250,000,000	0		250,000,000	
支出合計		6,376,300,000	5,772,778,591		603,521,409	
次期繰越収支差額			609,654,255			

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	2,678,049	運用資産利息等
② 賦課金収入	129,087,400	
③ 事業収入	5,172,163,516	
④ 雑収入	46,057,597	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	5,349,986,562	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	1,032,498,374	
会員支援	383,469,185	
維持管理	803,940,400	
土地改良負担金	2,653,004,033	
事業支出計	4,872,911,992	
② 管理費支出		
会議費	5,829,897	
人件費	1,031,426,702	
事務費	64,432,991	
支部費	19,203,194	
共通管理費	△ 979,759,974	
減価償却費	24,522,332	
退職給付費用	49,418,292	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	356,873	今年度繰入金－前年度分戻入れ
その他	42,504,500	借入金利息、支払公宅料
管理支出計	257,934,807	
経常費用計	5,130,846,799	
当期経常増減	219,139,763	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	209,012	機械器具(74件)
経常外費用計	209,012	
当期経常外増減	△ 209,012	
当期一般正味財産増減		218,930,751
一般正味財産期首残高		3,638,150,888
一般正味財産期末残高		3,857,081,639
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		3,857,081,639

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産		1 流動負債	
現金・預金		短期借入金	0
・現金	293,157	賞与引当金	55,341,298
・預金	242,300,704	未払金	98,058,704
現金・預金計	242,593,861	前受金	0
未収金		預り金	0
・未収賦課金	7,382,600	仮受金	4,438,739
・未収受託金	406,188,000	流動負債計	157,838,741
・未収補助金	44,112,000		
・その他未収金	7,208,411	2 固定負債	
未収金計	464,891,011	長期借入金	0
前払金	4,368,801	退職給付引当金	698,763,477
仮払金	298,025	役員退任功労引当金	0
有価証券	0	出資金	
流動資産計	712,151,698	・基金口	0
		・資産取得口	53,630,000
2 固定資産		計	53,630,000
(1)基本資産		固定負債計	752,393,477
一般基本積立資産	274,552,625		
出資積立資産	0	負債の部合計	910,232,218
基本資産計	274,552,625		
(2)特定資産		(正味財産の部)	
退職給付引当資産		1 指定正味財産	0
・定期預金	656,858,111	(うち基本資産への充当) (0)
・職員住宅貸付金	12,863,971	(うち特定資産への充当) (0)
計	669,722,082	指定正味財産計	0
調査設計積立資産	1,480,293,196		
技術援助積立資産	575,462,513	2 一般正味財産	3,857,081,639
役員功労積立資産	6,733,236	(うち基本資産への充当) (274,552,625)
固定資産更新資産	534,093,498	(うち特定資産への充当) (2,596,582,443)
特定資産計	3,266,304,525	一般正味財産計	3,857,081,639
(3)その他固定資産			
土地	120,465,342	正味財産の部合計	3,857,081,639
建物・構築物	225,016,578		
機械器具・備品	22,082,082	資産合計	4,767,313,857
車両運搬具	0		
建設仮勘定	0	負債及び正味財産合計	4,767,313,857
無形固定資産	3,572,000		
外部出資	1,180,000		
農林年金負担金	141,989,007		
長期前納金	0		
投資有価証券	0		
その他固定資産計	514,305,009		
固定資産計	4,055,162,159		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。
その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	273,134,119	1,418,506	0	274,552,625
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	273,134,119	1,418,506	0	274,552,625
特定資産				
退職給付引当資産	613,974,628	88,730,331	32,982,877	669,722,082
調査設計積立資産	1,526,270,276	420,920,327	466,897,407	1,480,293,196
技術援助積立資産	573,104,030	2,358,483	0	575,462,513
役員功労積立資産	6,728,527	4,709	0	6,733,236
固定資産更新資産	506,783,428	30,405,426	3,095,356	534,093,498
小 計	3,226,860,889	542,419,276	502,975,640	3,266,304,525
合 計	3,499,995,008	543,837,782	502,975,640	3,540,857,150

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	274,552,625	0	274,552,625	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	274,552,625	0	274,552,625	0
特定資産				
退職給付引当資産	669,722,082	0	0	669,722,082
調査設計積立資産	1,480,293,196	0	1,480,293,196	0
技術援助積立資産	575,462,513	0	575,462,513	0
役員功労積立資産	6,733,236	0	6,733,236	0
固定資産更新資産	534,093,498	0	534,093,498	0
小 計	3,266,304,525	0	2,596,582,443	669,722,082
合 計	3,540,857,150	0	2,871,135,068	669,722,082

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	848,009,810	622,993,232	225,016,578
機械器具・備品	150,830,491	128,748,409	22,082,082
車両運搬具	0	0	0
合 計	998,840,301	751,741,641	247,098,660

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	464,891,011	0	464,891,011
前払金、仮払金	4,666,826	0	4,666,826
合 計	469,557,837	0	469,557,837

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	242,593,861
・現金	現金手許有高 293,157
・預貯金	北海道信連ほか 242,300,704
2. 未収金	464,891,011
・未収賦課金	2年度 特別賦課金など 39 件 7,382,600
・未収受託金	2年度 調査設計受託金など 57 件 406,188,000
・未収補助金	2年度 土地改良区体制強化事業補助金など 5 件 44,112,000
・その他未収金	2年度 水土里情報システム運用利用料など 14 件 7,208,411
3. その他流動資産	4,666,826
・前払金	支払公宅料（4月前払）など 4,368,801
・仮払金	雇用保険料など 298,025
流 動 資 産 計	712,151,698
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	367,564,002
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 225,016,578
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 22,082,082
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	146,741,007
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,572,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・農林年金負担金 長期前納金	141,989,007
固 定 資 産 計	514,305,009
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	274,552,625
・一般基本財産積立金	北海道信連 274,552,625
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,253,440,554
・職員退職給与積立金	北海道信連 656,858,111
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,480,293,196
・技術援助強化積立金	北海道信連 575,462,513
・役員退任功労金積立金	北海道信連 6,733,236
・固定資産更新積立金	北海道信連 534,093,498
3. 特定有価証券	北海道ほか 0 0
4. 職員住宅建築資金貸付金	6 名 12,863,971 12,863,971
運 用 資 産 計	3,540,857,150
資 産 合 計	4,767,313,857

(単位：円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I. 流 動 負 債		
1. 短期借入金		0
・短期借入金	0	
2. 未払金等		102,497,443
・未払金	98,058,704	
2年度 諸経費未払分	0	
・前受金	0	
・預り金	0	
・仮受金	4,438,739	
所得税源泉徴収分など		
3. 引当金		55,341,298
・賞与引当金	55,341,298	
流 動 負 債 計		157,838,741
II. 固 定 負 債		
1. 長期借入金		0
・長期借入金	0	
2. 引当金		698,763,477
・役員退任功労引当金	0	
・職員退職給与引当金	698,763,477	
3. 出資金		53,630,000
・出資金	53,630,000	
固 定 負 債 計		752,393,477
負 債 合 計		910,232,218
正 味 財 産		3,857,081,639

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和2年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

令和3年6月30日

北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 菊 地 博 印
監 事 伊 林 久 信 印
監 事 伊 藤 修 二 印

議案第2号

令和3年度収入支出補正予算について

この会の令和3年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和3年9月14日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

令和3年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(126,600)	(126,600)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	(1,197,000)	(1,197,000)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(321,500)	(321,500)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(804,300)	(804,300)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	(2,027,000)	(2,027,000)	—	
6	そ の 他 収 入	(443,450)	(443,450)	—	
7	前 期 繰 越 金	609,650	20,000	589,650	
合 計		5,529,500	4,939,850	589,650	

〔支出の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	256,070	190,820	65,250	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,181,300	1,123,300	58,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(337,600)	(337,600)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(804,300)	(804,300)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	(2,027,000)	(2,027,000)	—	
6	そ の 他 支 出	623,230	446,830	176,400	
7	予 備 費	300,000	10,000	290,000	
合 計		5,529,500	4,939,850	589,650	

令和3年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
7	前期繰越金	609,650	20,000	589,650		
1	前期繰越金	609,650	20,000	589,650		
1	前期繰越収支差額	609,650	20,000	589,650		
収 入 合 計		5,529,500	4,939,850	589,650		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	256,070	190,820	65,250		
2	人 件 費	1,051,600	1,050,600	1,000		
5	福利厚生費	8,000	7,000	1,000		新型コロナウイルス感染対策等に係る経費
3	事 務 費	81,070	75,920	5,150		
2	需用費	12,000	8,000	4,000		本部事務所修繕工事等に伴う経費
10	雑費	3,770	2,620	1,150		諸雑費及び収支の端数調整
4	支 部 費	106,300	47,200	59,100		
1	支部運営費	106,300	47,200	59,100		{令和2年精算、繰越分 74,500 [一般基本財産積立 △15,400
2	技術援助・協力事業支出	1,181,300	1,123,300	58,000		
1	調査設計受託事業費	1,157,000	1,099,000	58,000		
8	事業調整費	60,000	2,000	58,000		受託事業執行上の調整費
6	そ の 他 支 出	623,230	446,830	176,400		
3	特定預金預入支出	482,430	306,030	176,400		
1	一般基本財産積立預金預入支出	15,560	160	15,400		空知、十勝、オホーツクの3支部からの積立
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	380,600	300,600	80,000		調査設計事業の調整に関する所要額の積立
3	技術援助強化積立預金預入支出	1,820	820	1,000		技術援助強化に関する所要額の積立
5	職員退職給与積立預金預入支出	54,140	4,140	50,000		職員退職給与引当に対する所要額の積立
6	固定資産更新積立預金預入支出	30,300	300	30,000		機械器具、備品取得に対する所要額の積立
7	予 備 費	300,000	10,000	290,000		
1	予 備 費	300,000	10,000	290,000		
1	予備費	300,000	10,000	290,000		次年度の予算経理のため所要額の計上
支 出 合 計		5,529,500	4,939,850	589,650		

北海道土地改良事業団体連合会 定款の一部変更について

この会の定款の一部を別記のとおり変更するものとする。

ただし、この定款変更の申請にあたり、字句その他について行政庁の助言又は指示があった場合には、その主旨を変えない範囲においてその修正を会長に一任する。

変更理由

1. 規定の整備（字句、文言の修正、訂正）
（第9条、第11条、第13条、第30条、第42条の一部変更）
2. 農地有効利用支援整備事業の廃止
（第13条の一部変更）
3. 議事録の押印不要
土地改良法施行規則の一部改正（令和2年12月21日農林水産省発令第83号）により、議事録の押印が不要となったことによるもの
（第30条及び第48条の一部変更）
4. 「電磁的方法」の追加規定
土地改良法の一部を改正する法律（平成30年法律第43号）により新たに電磁的方法による議決権の行使、書面の作成・保存等が認められたことによるもの
（第53条を新設）

令和3年9月14日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

定 款 の 新 旧 対 比 表

改 正 条 文	現 行 条 文
<p>第1条～第8条 (略)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>(1) 加入についての総会（市町村にあつては、議会）の議事録</p> <p>(2) ～第10条 (略)</p> <p>第11条 会員は、60日前までにその旨を書面でこの会に報告して脱退することができる。</p> <p>2～第12条 (略)</p> <p>第13条 この会は、毎事業年度、会員から一定額の一般賦課金を徴収する。</p> <p>2 この会は、毎事業年度、会員から、当該会員の地区内で行われる土地改良事業の施行に係る土地につき、一定額の特別賦課金を徴収する。</p> <p>3 この会は、毎事業年度、土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費に充てるため、一定の会員から、一定額の特別賦課金を徴収する。</p> <p>4～第29条 (略)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 理事会の議事については、議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、議長及び出席した理事2人がこれに記名するものとする。</p>	<p>第1条～第8条 (略)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>(1) 加入についての総会（市町村にあつては、議会）の議決があつたことを証する書面</p> <p>(2) ～第10条 (略)</p> <p>第11条 会員は、60日前までにその旨を書面でこの会に予告して脱退することができる。</p> <p>2～第12条 (略)</p> <p>第13条 この会は、毎事業年度、会員から一定の一般賦課金を徴収する。</p> <p>2 この会は、毎事業年度、会員から当該会員の地区内で行われる土地改良事業の施行量を基準として、特別賦課金を徴収する。</p> <p>3 この会は、毎事業年度、土地改良施設維持管理適正化事業及び農地有効利用支援整備事業に要する経費に充てるため、一定の会員から特別賦課金を徴収する。</p> <p>4～第29条 (略)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 理事会の議事については、議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、議長及び出席した理事2人がこれに署名及び押印するものとする。</p>

改 正 条 文	現 行 条 文
<p>第31条～第41条 (略)</p> <p>第42条 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 毎事業年度の事業報告書、<u>貸借対照表、収支計算書及び財産目録の承認</u></p> <p>(5) ～第47条 (略)</p> <p>第48条 総会の議事については、議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、議長、出席した理事2人及び総会において選任した会員2人以上が、これに<u>記名</u>するものとする。</p> <p>第49条～第52条 (略)</p> <p>(電磁的方法)</p> <p>第53条 この定款の規定により、書面を交付することとされる通知その他の行為については、<u>規約の定めるところにより、書面の交付に代えて、電磁的方法により行うことができるものとする。</u></p> <p>2 この定款の規定により、作成又は保存を行う書面については、<u>規約の定めるところにより、書面に代えて、電磁的記録により行うことができるものとする。</u></p> <p>(実施に関する規約)</p> <p>第54条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>この定款は、農林水産大臣の認可のあった日（令和 年 月 日）から施行する</p>	<p>第31条～第41条 (略)</p> <p>第42条 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 毎事業年度の事業報告書、<u>収支計算書及び財務諸表の承認</u></p> <p>(5) ～第47条 (略)</p> <p>第48条 総会の議事については、議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、議長、出席した理事2人及び総会において選任した会員2人以上が、これに<u>署名及び押印</u>するものとする。</p> <p>第49条～第52条 (略)</p> <p>(実施に関する規約)</p> <p>第53条 (略)</p>

北海道土地改良事業団体連合会 規約の一部変更について

この会の規約の一部を別記のとおり変更するものとする。

変更理由

1. 規定の整備（字句、文言の修正、訂正）
（第2条、第9条、第13条、第14条、第25条、第31条、第35条の一部変更）
2. 議事録の押印不要
土地改良法施行規則の一部改正（令和2年12月21日農林水産省発令第83号）により、議事録の押印が不要となったことによるもの
（第23条の一部変更）
3. 「電磁的方法」の追加規定
定款変更に伴うもの
（第37条の新設）

令和3年9月14日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

規 約 の 新 旧 対 比 表

変 更 条 文	現 行 条 文
第1条 (略)	第1条 (略)
第2条 会議を開催するときは、会長は出席人員を報告して開会を宣し、議長 の選任を総会に <u>諮る</u> ものとする。 2～第8条 (略)	第2条 会議を開催するときは、会長は出席人員を報告して開会を宣し、議 長の選任を総会には <u>か</u> るものとする。 2～第8条 (略)
第9条 総会で必要があると認めるときは、 <u>委員会に付託</u> して議案その他の審 議をさせることができる。 2 <u>委員会の委員</u> は総会において出席した会員のうちから選任する。 3 <u>委員会に付託</u> した議案は、委員の審査の結果の報告を <u>聴いて採決</u> しなけ ればならない。	第9条 総会で必要があると認めるときは、 <u>委員に附託</u> して議案その他の審議 をさせることができる。 2 <u>委員</u> は総会において出席した会員のうちから選任する。 3 <u>委員に附託</u> した議案は、委員の審査の結果の報告を <u>きいて採決</u> しなけれ ばならない。
第10条～第12条 (略)	第10条～第12条 (略)
第13条 総会の議長は、前条第2項の規定により推せんされた役員となるべ き者を、当該総会に <u>諮り承認</u> を得るものとする。	第13条 総会の議長は、前条第2項の規定により推せんされた役員となるべ き者を、当該総会には <u>かり承認</u> を得るものとする。
第14条～第22条 (略)	第14条～第22条 (略)
第23条 監事会の議事については、議事の経過の要領及びその結果を記載し た議事録を作成し議長及び出席した監事1人がこれに <u>記名</u> するものとす る。 2～第24条 (略)	第23条 監事会の議事については、議事の経過の要領及びその結果を記載し た議事録を作成し議長及び出席した監事1人がこれに <u>署名及び押印</u> するも のとす。 2～第24条 (略)
第25条 この会の事業の積極的かつ円滑な進展を <u>図る</u> ため、委員会又は部会 を置くことができる。 2～第30条 (略)	第25条 この会の事業の積極的かつ円滑な進展を <u>はかる</u> ため、委員会又は部 会を置くことができる。 2～第30条 (略)
第31条 会計に関する <u>規程</u> は、理事会で定め、監事会の承認を受けなければな らない。	第31条 会計に関する <u>細則</u> は、理事会で定め、監事会の承認を受けなければな らない。

変 更 条 文	現 行 条 文
<p>第35条 基本財産は、この会の永久の利益となるべき事業又は特別の理由により総会の議決を経た事業目的以外には<u>費消しないものとする。</u></p> <p>第36条 (略)</p> <p><u>第8章 補 則</u></p> <p>第37条 定款第53条第1項の電磁的方法は、次に掲げる方法をいう。</p> <p>(1) インターネットを通じて電子メールを送信する方法</p> <p>(2) 当該情報を記録したICカード、磁気ディスク、CD、DVD等を交付する方法</p> <p>(3) ウェブサイト(ホームページ)に情報を開示し、これを見読又はダウンロードできるようにする方法</p> <p>(4) 電子証明書(ICカード)に記録された情報の認証による方法</p> <p>2 定款第53条第2項の電磁的記録は、ICカード、磁気ディスク、CD、DVD等のコンピュータ用メディアに記録する方法をいう。</p> <p>3 前2項に規定するもののほか電磁的方法又は電磁的記録の利用についての細目は、会長が別に定める方法による。</p> <p>附 則 (令和 年 月 日 総会議決)</p> <p>この規約は、令和3年度臨時総会で議決した定款変更の認可のあった日(令和 年 月 日)から施行する。</p>	<p>第35条 基本財産は、この会の永久の利益となるべき事業又は特別の理由により総会の議決を経た事業目的以外には<u>支消しないものとする。ただし、毎事業年度の予算経理のため、総会の議決を得て一時支消することができる。</u></p> <p>第36条 (略)</p>

議案第5号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事3名、監事2名が欠員につき、補欠選任を求める。

なお、補欠選任する理事及び監事のうち、空知支部より選任される者の理事及び監事の就任日は、令和3年9月19日とする。

令和3年9月14日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和3年8月10日現在

	市 町 村				土地改良区				農業協同組合			合計		
	新篠津村	江別市	恵庭市	当別町	新えべつ	恵庭	石狩	新篠津	新篠津村	北石狩	石狩市			
石狩	千歳市	石狩市	北広島市		中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央	8	札幌市	道 央	5	20	
空 知	秋父別町	栗山町	南幌町	浦臼町	北 海	空 知	江部乙	芦別市	19	いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53
	深川市	奈井江町	滝川市	妹背牛町	由 仁	ながぬま	栗 山	月 形		ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち		
	北竜町	由 仁 町	長 沼 町	新十津川町	浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別		そらち南	新 砂 川	南 幌 町		
	美唄市	岩見沢市	沼田町	芦別市	神 竜	多度志	沼田町	雨 竜		峰 延	美唄市	夕張市		
	雨竜町	砂川市	月形町	三笠市	夕張川水系連合	北 竜	夕 張			月形町				
	赤平市													
上 川	比布町	富良野市	士別市	占冠村	大 雪	東 和	旭 川	富良野	15	たいせつ	比布町	上川中央	12	50
	東川町	旭川市	東神楽町	愛別町	美 瑛	てしおがわ	下 川	美 深		ふらの	北はるか	北ひびき		
	鷹栖町	下川町	美深町	剣淵町	空知川上流	永 山	当 麻	しろがね		東神楽	東川町	美瑛町		
	名寄市	音威子府村	和寒町	美瑛町	幌加内	大雪連合	美瑛川地区連合			東旭川	道北なよろ	あさひかわ		
	上川町	中富良野町	上富良野町	当麻町										
	中川町	幌加内町	南富良野町											
後 志	共和町	寿都町	倶知安町	蘭越町	蘭 越	倶知安	余市川	共 和	5	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23
	ニセコ町	京極町	黒松内町	余市町	余 市									
	留寿都村	喜茂別町	真狩村	仁木町										
	積丹町	赤井川村	島牧村											
檜 山	厚沢部町	江差町	奥尻町	せたな町	江 差	上ノ国	狩場利別	厚沢部	5	北檜山町	今金町		2	14
	乙部町	今金町	上ノ国町		乙 部									
渡 島	森 町	松前町	知内町	八雲町	知 内	渡島平野	上 磯		3	新函館			1	14
	長万部町	北斗市	七飯町	福島町										
	函館市	木古内町												
胆 振	厚真町	安平町	伊達市	洞爺湖町	伊 達	鶴 川	安平町	厚真町	4	鶴 川			1	15
	むかわ町	壮警町	豊浦町	登別市										
	白老町	苫小牧市												
日 高	日高町	新ひだか町	平取町	新冠町	沙 流	日高門別	新ひだか	浦河町	5	門別町	びらとり	新冠町	4	16
	えりも町	浦河町	様似町		様 似					ひだか東				
十 勝	上士幌町	広尾町	幕別町	鹿追町	帯 広 市	音更町	池 田		3	浦幌町	十勝池田町	札 内	13	35
	音更町	中札内村	清水町	大樹町						上士幌町	士幌町	豊頃町		
	本別町	更別村	芽室町	新得町						広尾町	本別町	忠 類		
	豊頃町	足寄町	陸別町	士幌町						大樹町	音更町	木 野		
	帯広市	池田町	浦幌町							帯広市川西				
釧 路	釧路町	鶴居村	厚岸町	弟子屈町					8	阿 寒	釧路丹頂	標茶町	6	14
	浜中町	白糠町	標茶町	釧路市						浜中町	摩周湖	釧路太田		
根 室	中標津町	別海町	標津町	根室市					5	中標津町	計根別	標津町	5	10
	羅臼町									道東あさひ	中春別			
林-ツ	雄武町	紋別市	湧別町	小清水町	訓子府	網走川	北 見	留辺蘂	4	女満別町	きたみらい	佐呂間町	14	36
	西興部村	大空町	置戸町	佐呂間町						オホーツクはまなす	常呂町	湧別町		
	訓子府町	網走市	津別町	美幌町						小清水町	北オホーツク	美幌町		
	滝上町	斜里町	興部町	北見市						しれとこ斜里	えんゆう	清里町		
	遠軽町	清里町								津別町	オホーツク網走			
宗 谷	豊富町	枝幸町	浜頓別町	稚内市					7	稚 内	北宗谷	宗谷南	4	11
	猿払村	幌延町	中頓別町							東宗谷				
留 萌	初山別村	遠別町	天塩町	羽幌町	南るもい	苫 前	遠 別	オロロン	4	るもい	幌延町		2	14
	小平町	苫前町	増毛町	留萌市										
計	165				75 (うち土地改良区連合 3)				85			325		
加入率	(179) 92%				(75) 100%				(100) 85%			92%		
構成率	51%				23%				26%					

役員および顧問、参与

1. 役員

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	尾田 則幸	北海土地改良区理事長	(空知支部長)
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専務理事	加藤 聡	学識経験者	
常務理事	本間 勤	〃	
理事	小林 康雄	士幌町長	(十勝支部長)
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	古谷 陽一	篠津中央土地改良区理事長	(石狩支部長)
〃	金 秀行	蘭越町長・蘭越土地改良区理事長	(後志支部長)
〃	鈴木 弘美	富良野土地改良区理事長	(上川支部長)
〃	大鷹 千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	(日高支部長)
〃	裕 一寿	興部町長	(ホツ支部長)
〃	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	(檜山支部長)
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	
〃	荒木 俊彦	オロロン土地改良区理事長	(留萌支部長)
〃	河田 誠一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	佐野 豊	北竜町長	
〃	横井 信一	深川土地改良区理事長	
〃	阿部 修一	安平町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	曾根 興三	別海町長	(根室支部長)
〃	北 輝男	そらち南農業協同組合代表理事組合長	
総括監事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	
監事	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
名誉顧問	梅田 安治	北海道大学名誉教授	
参与	藤田 二	学識経験者	
〃	神野 泰博	〃	

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	小林 康雄	士幌町長	十勝	
副委員長	古谷 陽一	篠津中央土地改良区理事長	石狩	
委員	横井 信一	深川土地改良区理事長	空知	
〃	鈴木 弘美	富良野土地改良区理事長	上川	
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	渡島	
〃	大鷹 千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	日高	
〃	曾根 興三	別海町長	根室	
〃	碓 一寿	興部町長	林-ツ	
〃	河田 誠一	豊富町長	宗谷	

(2) 土地改良区委員会

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	渡島	
副委員長	鈴木 弘美	富良野土地改良区理事長	上川	
委員	古谷 陽一	篠津中央土地改良区理事長	石狩	
〃	横井 信一	深川土地改良区理事長	空知	
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	上川	
〃	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	檜山	
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	
〃	荒木 俊彦	オロロン土地改良区理事長	留萌	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員	松野康夫	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	川畑恭章	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長		
〃	鈴木弘美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	上川	
〃	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
〃	横井信一	深川土地改良区理事長	空知	
〃	古谷陽一	篠津中央土地改良区理事長	石狩	
〃	高玉幸吉	鶴川土地改良区理事長	胆振	
〃	三國榮一郎	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員	松野康夫	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	田原邦寿	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	神田吏	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課長		
〃	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
〃	鈴木弘美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	上川	
〃	桂一照	栗山土地改良区理事長	空知	
〃	古谷陽一	篠津中央土地改良区理事長	石狩	
〃	横井信一	深川土地改良区理事長	空知	
〃	臼田輝和	土地改良換地士部会長（北海道空知総合振興局調整課用地調整主幹）		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和3年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	本会 常務理事	
委員	畔津 知朗	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	神田 吏	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰司	一般社団法人 北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	三國 榮一郎	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	沼田 光弘	北海道農業協同組合中央会 JA総合支援部 営農支援担当部長	
〃	小森 邦寛	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	眞鍋 篤	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

令和3年8月10日現在

(任期:令和3年4月5日～令和5年4月4日)

委員	石狩 篠津中央土地改良区理事長 古谷陽一	石狩 新えべつ土地改良区理事長 山本宏	石狩 石狩土地改良区理事長 伊藤修二	石狩 恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫
	石狩 新篠津土地改良区理事長 吉岡実	石狩 当別土地改良区理事長 宮本敏治	空知 ながぬま土地改良区理事長 菊地博	空知 深川土地改良区理事長 横井信一
	空知 北竜町長 佐野豊	空知 JAそらち南代表理事組合長 北輝男	空知 JAながぬま代表理事組合長 成田正夫	空知 雨竜町長 西野尚志
	空知 月形土地改良区理事長 山際榮二	空知 JAピンネ代表理事組合長 鎌田和久	空知 新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸	空知 神竜土地改良区理事長 北村薫
	空知 栗山土地改良区理事長 桂一照	空知 沼田町土地改良区理事長 岡田聖人	空知 秩父別土地改良区理事長 境谷博之	空知 由仁土地改良区理事長 飯田修久
	空知 北竜土地改良区理事長 川島直美	空知 空知土地改良区理事長 岩谷尚之	上川 富良野土地改良区理事長 鈴木弘美	上川 てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男
	上川 和寒町長 奥山盛	上川 JA道北なよろ代表理事組合長 東野秀樹	上川 JAふらの代表理事組合長 植崎博行	上川 東和土地改良区理事長 外山弘美
	上川 東川町長 松岡市郎	上川 永山土地改良区理事長 大西秀雄	上川 中富良野町長 小松田清	上川 JA東神楽代表理事組合長 岸本文孝
	上川 大雪土地改良区理事長 佐々木辰善	後志 蘭越町長 蘭越土地改良区理事長 金秀行	後志 ニセコ町長 片山健也	後志 余市川土地改良区理事長 坂東義一
	後志 真狩村長 岩原清一	檜山 狩場利別土地改良区理事長 酒井誠一	檜山 厚沢部土地改良区理事長 下川部耕二	檜山 せたな町長 高橋貞光
	渡島 渡島平野土地改良区理事長 河村康英	渡島 七飯町長 中宮安一	渡島 北斗市長 池田達雄	胆振 安平町土地改良区理事長 阿部修一
	胆振 鶴川土地改良区理事長 高玉幸吉	胆振 伊達土地改良区理事長 遊佐義秀	日高 日高町長 日高門別土地改良区理事長 大鷹千秋	日高 新冠町長 鳴海修司
	日高 新ひだか町長 新ひだか土地改良区理事長 大野克之	十勝 士幌町長 小林康雄	十勝 帯広市土地改良区 西保明裕	十勝 鹿追町長 喜井知己
	十勝 清水町長 阿部一男	十勝 芽室町長 手島旭	十勝 更別村長 西山猛	十勝 大樹町長 酒森正人
	十勝 幕別町長 飯田晴義	十勝 池田町長 安井美裕	十勝 足寄町長 渡辺俊一	釧路 弟子屈町長 徳永哲雄
	釧路 浜中町長 松本博	釧路 鶴居村長 大石正行	根室 別海町長 曾根興三	根室 JA中春別代表理事組合長 望月英彦
	根室 中標津町長 西村穰	オホク 興部町長 碓一寿	オホク 清里町長 櫛引政明	オホク 北見土地改良区理事長 岩崎隆幸
	オホク JAサロマ代表理事組合長 橋本弘幸	オホク 大空町長 山下英二	オホク 滝上町長 長屋栄一	オホク 訓子府町長 訓子府土地改良区理事長 菊池一春
	オホク 網走川土地改良区理事長 加地政幸	オホク JAつべつ代表理事組合長 佐野成昭	オホク JAきたみらい代表理事組合長 大坪広則	宗谷 豊富町長 河田誠一
	宗谷 浜頓別町長 菅原信男	宗谷 猿払村長 伊藤浩一	留萌 オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦	留萌 羽幌町長 駒井久晃
	留萌 南るもい土地改良区理事長 菅原太一			

委員数計 81名(市町村長 34名、土地改良区理事長 37名、JA代表理事組合長10名)

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載